



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 アイペットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7339 URL https://www.ipet-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 安田 敦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 工藤 雄太 Mail: ir@ipet-hd.com
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照いたします。

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) ①未経過保険料方式による連結経営成績（累計）（Non-GAAP） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,649	—	104	—	59	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.50	5.42
2021年3月期第1四半期	—	—

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期第1四半期 308百万円
 2021年3月期第1四半期 100百万円
 調整後四半期純利益 2022年3月期第1四半期 206百万円
 2021年3月期第1四半期 100百万円
 調整後1株当たり四半期純利益 2022年3月期第1四半期 19円12銭
 2021年3月期第1四半期 1円1銭
 潜在株式調整後
 調整後1株当たり四半期純利益 2022年3月期第1四半期 18円86銭
 2021年3月期第1四半期 1円1銭

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

②初年度収支残方式による連結経営成績（累計）（J-GAAP） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,649	—	89	—	48	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 73百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.48	4.42
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,326	5,068	27.7
2021年3月期	17,408	4,992	28.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,068百万円 2021年3月期 4,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期第2四半期末までの実績はありません。

なお、以上の状況に加え、当社の重要な業績評価指標として、LTV(Life Time Value)等の状況を決算補足説明資料に開示しておりますので、あわせてご参照下さい。

3. 2022年3月期の未経過保険料方式による連結業績予想 (Non-GAAP) (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	25.0	0	—	△50	—	△4.63

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2022年3月期 880百万円(△21.4%)

調整後当期純利益 2022年3月期 580百万円(-%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,817,773株	2021年3月期	10,811,773株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	42株	2021年3月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	10,814,665株	2021年3月期1Q	－株

（注）当社は、2020年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（業績の適切な利用に関する説明）

当社グループの中核子会社としてアイペット損害保険株式会社（以下、「アイペット損保」といいます。）を有しておりますが、損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社グループの中核子会社であるアイペット損保では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社グループは社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社グループの経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社グループの業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペット損保は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社グループにおける未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2020年10月1日に単独株式移転によりアイペット損保の完全親会社として設立されましたので、前年同四半期と比較を行っている項目については、アイペット損保の2021年3月期第1四半期累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）と比較しております。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式にそれぞれ基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
経常収益	5,195	6,649	1,454	+28.0%
未経過保険料方式による経常利益	60	104	43	+72.8%
未経過保険料方式による四半期純利益	36	59	23	+64.7%
調整後経常利益	226	308	82	+36.7%
調整後四半期純利益	155	206	51	+33.1%

2020年1月以降に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界経済が減速し、景気の先行きは不透明な状況となっており、当社グループの業績予想でも、新型コロナウイルス感染拡大の影響を一定考慮しておりますが、現時点で当社グループの業績に対して大きな影響を与えるような状況は生じておりません。

当社グループは、2021年度を初年度とした2023年度までの3年間を対象とする中期経営計画を2021年5月に策定し、ペット保険事業の基盤の強化、グループシナジーの創出、ESG経営の推進のための各種施策に取り組んでおります。

このような中、当第1四半期連結累計期間においては、アイペット損保の新規契約件数は旺盛なペット需要を背景にペットショップチャンネル・インターネットチャンネルともに順調に推移しました。また、継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下はあるものの、88.9%と高水準を維持しております。

そのほか、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているペッツオーライ株式会社では、ユーザー登録者数が前連結会計年度末より約10%増加し、事業規模は順調に拡大しております。

これらの結果、アイペット損保の保有契約件数は648,045件（前連結会計年度末より25,976件増加・同4.2%増）となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経常収益は6,649百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

当社グループの経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、並びに保険金支払請求頻度の高まり等に伴う正味支払保険金や損害調査費の増加により6,545百万円（同27.5%増）となりました。この結果、経常利益は104百万円（同72.8%増）となり、四半期純利益は59百万円（同64.7%増）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は308百万円（同36.7%増）、調整後四半期純利益は206百万円（同33.1%増）となりました。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
保険引受収益	5,158	6,376	1,218	+23.6%
資産運用収益	26	130	103	+387.4%

(保険引受収益)

保険引受収益は直近1年間に獲得した新規契約と前第1四半期会計期間の末日以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャネルを合計した新規契約件数は、前年同四半期を上回る結果となりました。継続率については、2021年5月に行った商品改定に伴う一時的な低下はあるものの、88.9%と高水準を維持しております。これらの結果、保有契約件数は順調に増加し、当第1四半期連結会計期間末の保有契約件数は648,045件となりました。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は130百万円(同387.4%増)となりました。今後も当社の負債特性を踏まえて、運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
発生損害額	2,569	3,176	607	+23.6%
事業費	2,104	2,609	504	+24.0%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝アイペット損保の営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は3,176百万円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

E/I損害率(注1)は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同四半期より0.3pt上昇し、52.8%となりました。発生損害額は保険契約に加入しているペットの年齢上昇、ペット医療高度化に伴う診療費の値上がり等により、損害率は今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料が増加し、事業費は2,609百万円(前年同四半期比24.0%増)となりました。

既経過保険料ベース事業費率(注2)は、前年同期より0.4pt上昇し、43.4%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前年同四半期より0.8pt上昇し、96.2%となりました。事務、システムの改善(DXの推進等)により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減pt
E/I損害率	52.5%	52.8%	+0.3
既経過保険料ベース事業費率	43.0%	43.4%	+0.4
コンバインド・レシオ	95.4%	96.2%	+0.8

- (注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率
 (正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費) ÷ 既経過保険料にて算出
 2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率
 事業費 ÷ 既経過保険料にて算出
 3. コンバインド・レシオ
 E/I損害率+既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	60	104
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額（イ）	259	363
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額（ロ）	302	378
差額（イーロ）	△43	△15
初年度収支残方式による経常利益（J-GAAP）	17	89

また、未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）から調整後経常利益（Non-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益（Non-GAAP）	60	104
異常危険準備金影響額	165	204
調整後経常利益（Non-GAAP）	226	308

さらに、未経過保険料方式による四半期純利益（Non-GAAP）から調整後四半期純利益（Non-GAAP）への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による四半期純利益（Non-GAAP）	36	59
異常危険準備金影響額	119	147
調整後四半期純利益（Non-GAAP）	155	206

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2021年3月期末	2022年3月期 第1四半期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高（Non-GAAP）	5,579	5,943	363
初年度収支残方式による普通責任準備金残高（J-GAAP）	5,964	6,343	378
異常危険準備金残高	3,521	3,726	204

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、18,326百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金2,566百万円の増加、運用資産の売却実行による有価証券2,380百万円の減少、有形固定資産288百万円の増加、その他資産343百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、13,257百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金587百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、5,068百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金48百万円の増加、その他有価証券評価差額金25百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末のアイペット損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ2.0pt減少し、258.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の収入（前年同四半期比163百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益87百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加583百万円、法人税等の支払127百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,125百万円の収入（前年同四半期は982百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100百万円、有価証券の売却・償還による収入2,526百万円、有形固定資産の取得による支出305百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同四半期比0百万円の支出の減少）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入1百万円、リース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加し、4,215百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日に「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,649	4,215
有価証券	8,421	6,041
貸付金	116	93
有形固定資産	599	887
無形固定資産	1,410	1,482
ソフトウェア	1,034	978
のれん	375	503
その他	0	0
その他資産	3,457	3,800
未収保険料	1,469	1,570
未収金	1,250	1,324
未収収益	10	16
預託金	259	256
仮払金	230	351
その他の資産	237	281
繰延税金資産	1,754	1,805
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	17,408	18,326
負債の部		
保険契約準備金	11,287	11,874
支払備金	1,801	1,804
責任準備金	9,485	10,069
その他負債	947	1,128
賞与引当金	151	229
株主優待引当金	6	1
特別法上の準備金	23	24
価格変動準備金	23	24
負債の部合計	12,415	13,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	102	103
資本剰余金	7,854	7,855
利益剰余金	△3,051	△3,003
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,904	4,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	113
その他の包括利益累計額合計	88	113
純資産の部合計	4,992	5,068
負債及び純資産の部合計	17,408	18,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
経常収益	6,649
保険引受収益	6,376
(うち正味収入保険料)	6,376
資産運用収益	130
(うち利息及び配当金収入)	43
(うち有価証券売却益)	86
その他経常収益	142
経常費用	6,560
保険引受費用	4,769
(うち正味支払保険金)	2,976
(うち損害調査費)	196
(うち諸手数料及び集金費)	1,008
(うち支払備金繰入額)	3
(うち責任準備金繰入額)	583
資産運用費用	59
(うち有価証券売却損)	59
営業費及び一般管理費	1,731
その他経常費用	0
(うち支払利息)	0
経常利益	89
特別損失	1
特別法上の準備金繰入額	1
価格変動準備金繰入額	1
税金等調整前四半期純利益	87
法人税及び住民税等	10
法人税等調整額	28
法人税等合計	39
四半期純利益	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	48

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益		48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		25
その他の包括利益合計		25
四半期包括利益		73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		73
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	87
減価償却費	74
のれん償却額	16
支払備金の増減額 (△は減少)	3
責任準備金の増減額 (△は減少)	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1
利息及び配当金収入	△43
有価証券関係損益 (△は益)	△26
支払利息	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△334
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	94
小計	530
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100
有価証券の売却・償還による収入	2,526
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	24
資産運用活動計	2,449
営業活動及び資産運用活動計	2,890
有形固定資産の取得による支出	△305
無形固定資産の取得による支出	△17
預託金の差入による支出	△1
預託金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1
リース債務の返済による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。